

# とんぼの未来・北の里づくり対策

## (農地・水・環境保全向上対策)

# 書類の書き方 簡易マニュアル [その5]

**共同活動+営農活動  
(作物ごとのまとまり)  
—農家の5割を選択する場合—**

平成22年7月 Ver. 2

### 【対象活動組織】

- ・共同活動支援に加え、営農活動支援に取り組む活動組織  
(まとまりの判断を作物ごとに農家の5割以上の取組みとする場合)



北海道農地・水・環境保全向上対策協議会

## 【注意事項】

1. これまでの様式でも申請することができます。
2. 促進費を申請する場合は、「別冊」を参照ください。
3. 採択変更を行う場合は、「別冊」を参照ください。
4. 特認要件を適用する場合は、「別冊」を参照ください。

# 目次

## I. 申請書類

1. 活動組織の設立	
1-1 活動組織規約	1
1-2 活動計画	11
2. 協定書	24
3. 採択申請書	26
4. 交付申請書	28
5. 概算払申請書	32

## II. 報告書類

5. 実施状況報告書	34
6. 実施状況調書	49

## III. 報告書の作成に必要な書類

7. 活動記録	57
8. 金銭出納簿	58

(参考)事務手続の流れ

# I . 申請書類

・活動組織の名称を記入します。  
ここでは、仮の名称を用いています。

〇〇地区農地・水・環境保全会 規約  
(農地・水・環境保全向上対策に係る活動組織規約)

平成〇〇年〇月〇日制定

(名称)

第1条 この活動組織は、〇〇地区農地・水・環境保全会 (以下「**保全会**」という。) と称する。

(目的)

第2条 **保全会**は、第3条の構成員による共同活動、先進的な営農活動を通じ、**■■集落一**円の地域に存する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図ることを目的とする。

(構成員)

第3条 **保全会**の構成員は別紙のとおりとする。

(代表等)

第4条 この**保全会**に、代表1名、副代表〇名、書記〇名、会計〇名、監査役〇名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。  
2 代表、副代表及び監査役は構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。  
3 代表は、この**保全会**を代表し、**保全会**の業務を統括する。  
4 副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。  
5 書記は、**保全会**の業務の事務等を行う。  
6 会計は、責任者として事業の会計を行う。  
7 監査役は、責任者として事業会計の監査を行う。

(会議)

第5条 **保全会**の会議は、必要に応じて代表が招集する。  
2 **保全会**の会議は、構成員の〇〇以上の出席によって成立する。ただし、出席は、委任状をもって代えることができる。  
3 会議の議長は代表があたり、議案は出席した構成員の〇〇以上により決定することとし、可否同数の場合は、議長が決するところによる。  
4 会議により決定した事項については、決定事項を記載した書面を作成するとともに、その写しを構成員全員に配布して確認するものとする。

(付議)

第6条 **保全会**の目的を達成するため、会議には次の事項を付議するものとする。  
一 **保全会**の組織運営に関すること  
二 **保全会**が実施する活動についての計画に関すること  
三 **保全会**の出納の監査に関すること  
四 その他**保全会**の目的を達成するために必要な事項  
五 . . . . .

(雑則)

第7条 この規約で定めるもののほか、必要な事項については、その都度協議するものとする。

## 構成員一覧表

・活動組織の事務所を設置している場合は事務所の所在地を、事務所がない場合は代表者の住所を記入します。

・他の役職と兼ねている場合は、その役職を記入します。

〇〇地区農地・水・環境保全会の構成員及び役員は以下のとおり。

### 1 代表者

役職名	氏名	住所	備考
代表	北海 太郎	▲▲市■■町●●番地	■■自治会 会長

### 2 農業者

役職名	氏名	営農活動対象区域内農業者 (当該農業者に○を記入)	備考	役職名	氏名	営農活動対象区域内農業者 (当該農業者に○を記入)	備考
	■■農事組合法人	○					
	■■営農組合	○	別添に組合員一覧				
	■■営農組合						
副代表	鈴木一郎	○					
	中村次郎	○					
	齋藤花子	○					
	.....	○					
	.....	○					
	.....	○					
	.....	○					

・営農活動対象区域内の農業者の方に「○」を記入します。

・営農組合などの場合、営農活動支援では個人が取組となるため、組合員の一覧などを添付し、区域内の農業者を○で囲うなどすることで、明らかにします。

・個人の場合は氏名を記入、団体の場合は団体名を記入します。

・活動組織における役職名を記入します。

### 3 農業者以外

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
代表	■■自治会	会長 北海太郎		.....	
書記・会計	水土里ネット■■	書記:理事長 村山三郎 会計:副理事長 渡辺一		.....	
	JA■■			.....	
	■■小学校PTA			.....	
	■■子供会			.....	
監査役	■■NPO	代表 川上四郎		.....	
	岡田五郎			.....	
	森田六郎			.....	
	.....			.....	
	.....			.....	

・団体に所属している人が役員となる場合は、備考欄に団体における役職名及び氏名を記入します。

(注)「農業者」とは、協定に位置付けられている農用地において耕作又は養畜の業務を営む農業者又は団体。

○添付書面 ■■■営農組合員一覧表【別添】

△△市町村長 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

## 農地・水・環境保全向上対策（営農活動支援交付金）に係る生産計画

農地・水・環境保全向上対策実施要領（平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知）の第5の9の(1)に基づき、下記関係書類を添えて提出する。

### 記

1. 生産計画
2. 営農活動計画（案）

毎年度、市町村が定める期日までに生産計画を取りまとめ、次の書類と合わせて市町村長へ提出してください。

- ・新規採択希望地区 ～ 営農活動取組実践計画＋営農活動計画の案
- ・継続地区 ～ 営農活動取組実践計画

※ 継続地区で営農活動計画を変更する場合は、その変更の案と合わせて提出してください。

※支援面積や要件等の確認に必要な事項が記載されていれば他の生産計画の様式で代用しても構いません。また、同じ計画の場合、複数農家や地域で1枚の作成でも構いません。

・前年度提出いただき、前年度から変更がない場合には前年度のコピーの右肩に「変更無し」と書いていただき、市町村、北海道の事務処理が早くなりますので、御協力下さい。

(参考様式第43号) (参考様式第56号)  
生産計画 生産記録

1 基礎情報

(1) 農家情報

活動組織名	〇〇地区農地・水・環境保全会	対象作物名	水稻
営農活動対象区域名	〇〇区域	経営耕地面積 (該当する方に○を記入)	30a以上 30a未満
農家名	鈴木 一郎	経営耕地面積の項目で30a未満に○を付けた農家のみ記入	
対象作物のIC77マ-認定年度	平成 19 年度	農産物販売金額 (該当する方に○を記入)	50万円以上 50万円未満

・土づくりと化学肥料低減技術のために導入する技術に■もしくは✓を入れます。

3 土づくり、化学肥料

(1) 土づくり、化学肥料低減のための技術の内容

(計画) (実績)	(計画) (実績)
土づくり	化学肥料低減
<input type="checkbox"/> たい肥等有機物資材施用技術	<input type="checkbox"/> 局所施肥技術 (方法: )
<input checked="" type="checkbox"/> 緑肥作物利用技術	<input checked="" type="checkbox"/> 肥効調節型肥料施用技術
(緑肥作物の種類: れんげ)	<input type="checkbox"/> 有機質肥料施用技術

(注) 該当する技術名の口、または✓を入れる。

生産計画番号※	
生産記録番号※	

※ 市町村が記入

前年度から変更  ほ場所在地  栽培方法  
 変更無し  新規  
(注) 該当する項目の口、または■を入れる。

(2) ほ場情報

ほ場番号	ほ場所在地 ( 字地番 )	先進的取組 実績	備考
1	〇〇字川端34	計画 330.1 a 実績 a	その他
合計		330.1 a	

・資材名と使用予定時期を記入します。

(2) 肥料等

資材等の 名称	化学肥料 窒素成分 の割合(%)	計 画		実 績		備 考
		使 用 予 定 時 期	使 用 予 定 量 (/10a)	使 用 時 期	使 用 量 (/10a)	
①肥料						
〇〇	0%	〇月下旬	0kg			
②たい肥等有機物						
牛ふんたい肥		〇月中旬	0t			
れんげ種子		〇月下旬	0kg			
合計			0kgN			0kgN

(注) 化学肥料窒素成分を含まない有機質肥料も含めて記入する。

・成分量の合計を記入します。(その際、地域の慣行レベルの半分以下になっていることを確認してください。)

・地域の慣行レベルの5割を記入します。(慣行レベルの値については普及センターやJA等にお尋ね下さい。)

2 作業工程

作業名	計 画	実 績	備 考
播種日	〇月上旬		
定植日	〇月上旬		
収穫開始日	〇月上旬		
収穫終了日	〇月上旬		



**本様式は協定書（活動計画）に添付します。**

**区域 営農活動計画**

**実施状況報告（その1）**

・活動組織の中で営農活動区域の名称を定めている場合などに記入します。

**第1 地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組**

**(1) 取組の実施内容**

(計画) (実績)	(計画) (実績)
<p><b>① ほ場からの環境負荷の流出を抑制する取組</b></p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 浅水代かきの実施</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 不耕起栽培の実施</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> クリーニングクロップの作付け</p>	<p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 無代かき栽培の実施</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> カバークロップの作付け</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> あぜ塗りの実施(あぜシートの活用)</p>
<p><b>② 有機物資源の循環利用の促進を通じた環境負荷の低減に資する取組</b></p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> たい肥等有機質資材の施用</p>	<p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 緑肥作物の利用</p>
<p><b>③ 化学肥料や化学合成農薬の低減を通じて環境負荷の低減に資する取組</b></p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 肥効調節型肥料の施用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 肥料の局所施用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 有機質肥料の施用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 土壌診断に基づく施肥</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 機械除草</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 除草用動物の利用</p>	<p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 生物農薬の利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 対抗植物の利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 被覆栽培の実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> フェロモン剤の利用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> マルチ栽培の実施</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 光利用技術の利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 抵抗性品種・台木の利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 熱利用土壌消毒技術の利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 温湯種子消毒技術の利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 栽培施設周辺の除草</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 土壌還元消毒技術の利用</p>
<p><b>④ 環境負荷低減に資する製品を利用する取組</b></p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> リサイクルプラスチックの利用</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 生分解性プラスチックの利用</p>	<p><b>⑤ その他</b></p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> その他( )</p>

※該当する取組内容の口に☑を入れる

・地域の取組を選択します。  
(すべて行う必要はありません)

**(2) 取組の実施期間**

- 支援対象年度と同じ4月から翌年3月までの期間
- 支援対象年度に収穫される対象作物の生産過程等

・区域で行う環境負荷低減に向けた推進活動を選択します。  
(全て行う必要はありません)

**第2 環境負荷低減に向けた推進活動**

取組内容	(計画)	(実績)	実施時期	添付書類
環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	☑	□		
技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	☑	□		
技術マニュアルや普及啓発資料の作成などの資料作成、配布	□	□		
技術実証ほの設置等による環境負荷低減技術の実証・調査	☑	□		
先進的取組の展示効果を高めるための標示等	☑	□		
先駆的農業者等による技術指導	□	□		
土壌、生物等の調査分析	□	□		
その他( )	□	□		

(注1) 該当する取組内容の口に☑を入れる

(注2) 第2の「添付書類」には、推進活動を行う際に使用した資料名等を記入する。

本様式は協定書（活動計画）に添付します。

第3 まとまりをもって行う先進的取組

○ 主として取り組む作物区分

取り組む作物区分	(計画)	(実績)
水稲	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
麦・豆類	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
いも・根菜類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
葉茎菜類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
果菜類・果実的野菜	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
施設トマト等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
果樹・茶	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
花き	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上記以外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※該当する取組内容の□に☑を入れる

・先進的営農で取り組む全ての作物区分にチェックを入れます。

**区域 営農活動取組実践計画 実施状況報告書(その2)**

(作物ごとのまとめ用)

**第1 地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組**

取組を実施する農家の割合

	計 画	実 績
営農活動計画第1の(1)の取組を実施する農家数(A)	表3の(イ) 15 戸	表3の(カ)
区域内対象農家数(B)	表3の(ア) 18 戸	表3の(ア)
実施割合(A/B)	83 %	

・表3(区域内対象農家等の一覧表)から転記します。

・(1)の取組を実施する農家数÷区域内対象農家数=実施割合(小数点以下切り捨て)

**第2 先進的な取組**

(1)交付金の支払対象となる先進的な取組の実施面積

作物区分	計画面積	実績面積
水稲	表4の(オ) 3,104 a	表4の(ク) a
果菜類・果実的野菜	表4の(オ) 40 a	表4の(ク) a
トマト(施設)	表4の(オ) 11 a	表4の(ク) a

・表4(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(オ)を転記します。

・まとめを判定する対象作物ごとに表4(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(エ)を転記します。

(2)先進的な取組のまとめ

○ 対象作物名 : 水稲

	計 画	実 績
先進的取組実施農家数(C)	表4の(エ) 10 戸	表4の(キ) 戸
区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数(D)	表3の(ウ) 17 戸	表3の(ウ)
農家のまとめの程度(C/D)	58 %	

・まとめを判定する対象作物ごとに表3(区域内対象農家等の一覧表)の(ウ)を転記します。

○ 対象作物名 : トマト

	計 画	実 績
先進的取組実施農家数(C)	表4の(エ) 2 戸	表4の(キ) 戸
区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数(D)	表3の(ウ) 4 戸	表3の(ウ)
農家のまとめの程度(C/D)	50 %	

・先進的取組実施農家数÷区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数=まとめの程度(小数点以下切り捨て)

**参考資料**

- ・区域内対象農家等の一覧表(表3)
- ・先進的な取組の実施農家の一覧表(表4)

(注1) 第1の「区域内対象農家」については、表3の(注1)を参照。

(注2) 第2の(1)の「計画面積」、「実績面積」には、単年度の計画面積、実績面積を記入する。

(注3) 第2の(2)の対象作物名には、作物ごとのまとめの判定に用いた作物名を記入する。

(注4) 不耕起・冬期湛水の取組を実施する場合は、第2の(1)の備考欄に「不耕起・冬期湛水 ○a」と記入する。また、秋期における稲わらすき込み・冬期湛水取組を実施する場合は、第2の(1)の備考欄に「秋期における稲わらすき込み・冬期湛水 ○a」と記入する。

(注5) 第2の(2)の「区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数」については、表3の(注3)を参照。

**本様式は採択申請書（変更含む）に添付します。**

・構成員一覧表の営農活動対象区域内農業者の欄から転記します

・営農活動対象区域内農業者のうち  
 経営耕地面積が30a以上の農家（区域外の面積も含みます）に「○」  
 経営耕地面積が30a未満で農産物販売金額が年間50万円以上の農家で区域内で先進的取組に取り組む農家に「◎」をつけます。

(様式第30-2別添1) (国添付様式50-2別添1)  
 (表3)区域内対象農家等の一覧表(作物ごとのまとまりあり)

**区域 営農活動取組実践計画 実施状況報告書(その2)**

営農活動対象 区域内農業者名	区域内対象農家 (注1)	「地域全体の農家が行う 環境負荷低減に資する 取組」を実施する農家 (注2)		区域内対象農家のうち、 対象作物を生産する農家 (注3)			備考
		計 画	実 績	作物: 水稲	作物: トマト	作物:	
				○	○		
鈴木一郎	○	○		○			
中村次郎	○	○		○			
齋藤花子	○	○					
佐藤三郎	○	○		○	○		
坂口史郎	○			○			
.....	◎	○		○			
.....	○	○		○			
.....	○	○		○			
.....	○	○		○			
合 計	(ア) 18 戸	(イ) 15 戸	(カ) 戸	(ク) 17 戸	(ケ) 4 戸	(コ) 戸	

- (注1) 「区域内対象農家」とは、「営農活動対象区域内農業者」を世帯員とする農家数のうち次の①又は②を満たす農家とする。  
 ① 経営耕地面積30アール以上の農家(○を記入)  
 ② 区域内で先進的な取組により対象作物を生産する農家経営耕地面積が30アール未満で農産物販売金額が年間50万円以上の農家(◎を記入:表4の(2)より転記)  
 ※ 区域内において、地域の施肥、防除の実態から慣行的に化学肥料又は化学合成農薬を使用していないと都道府県が認める作物のみを生産している農家、飼料作物、牧草のみを生産している畜産農家については、区域内対象農家から除外することができる(この場合、×を記入)
- (注2) 区域内対象農家のうち、環境負荷低減に資する取組を実施する農家に○を記入する。
- (注3) 「区域内対象農家のうち、対象作物を生産する農家」とは、「区域内対象農家」のうち次の①又は②を満たす農家とする。  
 ① 営農活動対象区域内で先進的な取組により、対象作物を生産している農家  
 ② 経営耕地面積が30アール以上であって、対象作物を営農活動対象区域内で生産し、かつ対象作物を全体で10アール以上生産している農家

**本様式は採択申請書（変更含む）に添付します。**

・まとまりを判定する対象作物ごとに作成します。この例の場合は水稲とトマトで作成が必要です。

・支援単価の異なる作物が含まれている場合は第2の(1)の作物区分と同様に記入します。

・ほ場ごとに小数点第2位を四捨五入します。

・農家ごとに合計して、小数点以下を切り捨てます。

(様式第30-2別添2)(国添付様式50-2別添2)

(表4) 先進的な取組の実施農家の一覧表(作物ごとのまとまり用)

■■区域 営農活動取組実践計画 実施状況報告書(その2)

対象作物名: トマト

	先進的な取組の実施農家名	作物区分※	ほ場番号	ほ場所在地	先進的取組実施面積(a)		交付金の支払対象面積(a) (農家ごと、作物区分ごとに合計して記入)		
					計画	実績	計画	実績	
経営耕地面積が30a以上	坂口史郎	果菜類・果実的野菜	1	▲▲字川端34	12.0	a	40	a	
			3	▲▲字川端37	12.0	a			
			4	▲▲字川端38	16.0	a			
	岡田吾朗	トマト(施設)	2	▲▲字川端11	6.2	a	6	a	
			2	▲▲字川端35	5.3	a	5	a	
					a	a	a	a	
経営耕地面積が30a未満で農産物販売額が年間50万円以上(Z)									
						a	a	a	a
先進的な取組の実施農家数	計画(エ)	2	戸						
	実績(キ)		戸						
交付金の支払対象面積合計(のべ)							51	a	a
うち 果菜類・果実的野菜 の面積※							(オ) 40	a	(ク) a
うち トマト(施設) の面積※							(オ) 11	a	(ク) a
うち の面積※							(オ) a	(ク) a	

・支援単価の異なる作物が含まれている場合は作物区分ごとに面積の合計(のべ)を記入します。

(注1) 添付書類として先進的な取組を行うそれぞれのほ場の位置を特定できる図面を添付する。

(注2) 先進的取組実施面積は、0.1アール単位で記入する。また、交付金の支払対象面積は1アール単位(アール未満切り捨て)で記入する。

(注3) 対象作物には、作物ごとのまとまりの判定に用いた作物の区分(野菜類、トマト等)を記入する。

(注4) ※は対象作物中に、支援単価の異なる作物が含まれている場合のみ記入すること。この場合、作物区分については「水稲」、「麦・豆類」、「いも・根菜類」、「葉茎菜類」、「果菜類・果実的野菜」、「施設で生産されるトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご」、「果樹・茶」、「花き」、「その他」の中から記入する。

**※ほ場所在地については、生産計画で把握できる、もしくは別に表を作成しているなどにより、市町村が不要と判断する場合、記入しなくても結構です。**

**また、ほ場の位置を特定する図面については市町村が確認用に別途図面を作成するなどにより、市町村が不要と判断する場合、添付しなくても結構です。**

# 活動計画

協定を締結する以前に活動計画を策定する必要があります。

平成●●年●●月●●日策定

〇〇地区農地・水・環境保全会

・「対象農用地」には共同活動支援交付金の算定の対象となる面積を、  
 「協定農用地」には対象活動組織が共同活動を実施する農用地面積を記入します。

## 農地・水・環境保全向上対策に係る活動計画

・農用地の面積については、国土調査による地積図等に基づく台帳の合計面積や1/2,500程度以上の図面の図測等による算定を基本とします。詳細については市町村に相談してください。

### 第1 協定の対象となる資源

位置	北海道▲▲市■集落一円の地域				「位置図」のとおり	
農用地	地目	田	畑	草地	計	「位置図」に示す範囲
	交付対象農用地	14,532 a	868 a	0 a	15,400 a	
	協定農用地	20,900 a	1,000 a	0 a	21,900 a	
	うち農振農用地※	20,900 a	1,000 a	0 a	21,900 a	・単位は「a」
農業用施設	開水路	パイプライン	ため池	農道		/
	15.5 km	0 km	1 箇所	8.5 km		

#### (2) 営農活動対象区域の範囲

位置	北海道▲▲市■集落一円の地域	「位置図」のとおり
区域内農用地面積	5,000 a	「位置図」に示す範囲

### 第2 実施計画

#### (1) 地域の目指すべき方向

別紙「地域の目指すべき方向」のとおり

#### (2) 活動の概要

「地域活動指針チェック表」のとおり

#### (参考) 交付金の支出計画

##### 共同活動支援交付金

別紙「付帯説明資料の支援交付金使途表」のとおり

##### 営農活動支援交付金

地域全体の環境負荷低減に向けた推進活動に要する経費		40 万円
先進的営農支援	先進的取組実施農家への配分に要する経費	260 万円
	地域環境の保全等のための取組に要する経費	30 万円
	交付金の交付事務に要する経費	万円
合計		330 万円

・「農業用施設」には、共同活動を実施する開水路、パイプライン、農道の延長を記入します。なお、数値は概ねの数値で構いません。  
 ・ため池については、共同活動を実施する箇所数を記入します。

### 第3 添付書面

- 地域活動指針チェック表(添付様式6別添1)
- 位置図(添付様式6別添2)
- 特認要件を適用した場合の整理表(添付様式6別添3)
- 促進費対象活動等実施計画(別添4)(様式第8号)
- 営農活動計画(添付様式6別添5-1~5-4又は6-1~6-3)
- 付帯説明資料
  - ・地域の目指すべき方向
  - ・支援交付金使途表

#### < 施行注意 >

- 特認要件を適用しない場合は、第3 添付書面の3. 特認要件を適用した場合の整理表(添付様式6別添3)を削除する。
- 促進費対象活動等を実施する場合は、第3 添付書面の4. 促進費対象活動等実施計画は、様式第8号を使用する。
- 促進費対象活動等を実施しない場合は、第3 添付書面の4. 促進費対象活動等実施計画(様式第8号)を削除する。
- 添付様式6別添5-4は区域内農用地面積から対象外農用地面積を差し引く方法を用いる場合のみ添付すること。

## 地域活動指針チェック表の様式を選択について

- 地域活動指針チェック表は、「田」「畑」「草地」「田畑」の4種類であり、次の区分に応じてそれぞれの地域活動指針チェック表を使用してください。

区 分	基礎部分の活動	誘導部分の活動	
		農地・水向上活動	農村環境向上活動
田が主体の場合	「田」様式を使用		
畑が主体、畑と草地が存在(混在を含む)する場合	「畑」様式を使用		
草地が主体の場合	「草地」様式を使用		
田と畑が存在し、その区域が明確に異なる場合	田は「田」様式、畑は「畑」様式を使用	「田畑合併」様式を使用	
田と草地が存在し、その区域が明確に異なる場合	田は「田」様式、草地は「草地」様式を使用		
田と畑と草地が存在し、その区域が明確に異なる場合	田は「田」様式、畑は「畑」、草地は「草地」様式を使用		
田と畑、田と草地、田と畑と草地が存在し、その区域が混在している場合	「田畑合併」様式を使用		

- 田、畑、草地が主体の場合とは、協定農用地に占める割合が「7割以上」の場合です。
- 田、畑、草地の区域が明確に異なる場合とは、田が河川沿いの平場に存在し、畑が高台に存在する等、区分ごとのエリアが明確に分かれており、かつ、開水路、ため池、農道等の施設が、田掛り、畑掛りに明確に区分される場合です。

※ この用紙は、活動指針チェック表を作成するための参考資料であり、活動計画提出時は添付不要です。

・畑、草地、田畑混合の場合は、別様式を使用します。(活動項目の種類・数が異なります。)

・共同活動の対象となる施設に「○」を記入します。

・申請時には記入しません。(報告時に記入します)

添付様式6 別添1 (国添付様式26 別添1)  
地域活動指針チェック表

添付様式20 別添1 (国添付様式18-1)  
基礎支援対象活動実施状況報告書

基礎部分【田】

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

区分	活動区分	施設	施設の有無	活動項目	対象となる活動	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
基礎部分	点検活動	農用地	○	遊休農地等の発生状況の把握	○		○					
		開水路	○	施設の点検	○		○					
		パイプライン		施設の点検								
		ため池	○	施設の点検	○		○					
		農道	○	施設の点検	○		○					
	計画策定	全施設	○	共同作業計画の策定	○		○					
	実践活動	農用地		○	畦畔・農用地法面等の草刈り	○		○				
				○	※遊休農地発生防止のための保安全管理	○		○				
				○	※防風林の枝払い・下草の草刈り							防風林はない
		開水路		○	配水操作	○		○				
				○	水路の草刈り	○		○				
				○	※水路の泥上げ	○		○				
		パイプライン			配水操作							
					ポンプ場、調整施設等の草刈り							
					※ポンプ吸水槽等の泥上げ							
		ため池			かんがい期前の注油							
				○	定期的な見回り	○		○				
				○	配水操作	○		○				
				○	ため池の草刈り	○		○				
		農道		○	※ため池の泥上げ	○		○				
			○	かんがい期前の施設の清掃・除塵	○		○					
	○		管理道路の管理	○		○						
	○		※砂利の補充	○		○						
	○		路肩・法面の草刈り	○		○						
		○	※側溝の泥上げ	○		○						
点検活動(項目)					4	2	4					
計画策定(項目)					1	1	1					
実践活動(項目)					14	11	14					
合計(項目)					19	14	19					

注) ・この「田」様式は、支援交付金の対象となる農用地に占める「田」の割合が7割以上である場合、もしくは、混在はしているが、区域が明確に分かれる場合の「田」地域で使用します。  
 ・※印のついた太字の実践活動は点検結果に基づいて実施の必要性を判断し、必要に応じて実施する活動  
 ・役割分担により市町村が実施する活動項目がある場合は、その旨を備考欄に記載する。  
 ・活動項目を実施する施設がない場合、その旨を備考欄に記載する。(砂利道がない場合の「砂利の補充」など)

【基礎部分の活動要件】

- ・基礎部分は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。
- ・ただし、※印の活動項目については、点検活動を行った結果により必要に応じて実施します。

【記入方法】

- 対象となる活動
  - ・個々の活動項目の対象となる施設が地域にある場合に全ての項目に「○」を記入します。
  - ・該当する活動項目が無い場合、又は市町村との協定で活動項目が除外される場合は、備考欄にその旨を記載してください。
- 現況
  - ・本対策に取り組む以前に実施している活動項目に「○」を記入します。
- 計画
  - ・実施する予定の活動項目に「○」を記入します。



テーマ:生態系保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	生態系保全	計画策定	生態系保全計画の策定		○					
		啓発・普及	広報活動			○				
			啓発活動				○			
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携		○	○				
			行政機関等との連携							
		実践活動	生態系保全に配慮した施設の適正管理		○	○				
			水田を活用した生息環境の提供							
			生物の生活史を考慮した適正管理			○				
			放流・植栽を通じた在来生物の育成							
			外来種の駆除、刈り取り							
			希少種の監視							
			生物の生息状況の把握							
		計画策定(項目)				0	1			
啓発・普及(項目)				1	2					
実践活動(項目)				1	2					
合計(項目)				2	5					
新たな実践活動(項目)					1					

・「現況」、「計画」の記入方法は、基礎部分と同じです。

テーマ:水質保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	水質保全	計画策定	水質保全計画の策定							
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	水質保全を考慮した施設の適正管理							
			水田からの排水(濁水)管理							
			循環かんがいの実施							
			非かんがい期における通水							
			水質モニタリングの実施・記録管理							
		計画策定(項目)				0	0			
啓発・普及(項目)				0	0					
実践活動(項目)				0	0					
合計(項目)				0	0					
新たな実践活動(項目)					0					

テーマ:景観形成・生活環境保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	景観形成・生活環境保全	計画策定	景観形成・生活環境保全計画の策定							
		啓発・普及	広報活動							
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	農業用水の地域用水としての利用・管理							
			景観形成のための施設への植栽等		○	○				
			農用地を活用した景観に配慮した作付け							
			施設等の定期的な巡回点検・清掃		○	○				
			伝統的施設や農法の保全・実施							
			農用地等を活用した景観形成活動							
		計画策定(項目)				0	0			
啓発・普及(項目)				0	0					
実践活動(項目)				2	2					
合計(項目)				2	2					
新たな実践活動(項目)					0					

誘導部分－農村環境向上活動【田】

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

テーマ: 水田貯留機能増進・地下水かん養

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	水田貯留機能増進・地下水かん養	計画策定	水田貯留機能増進・地下水かん養に係る地域計画の策定							
		啓発・普及	広報活動						・「現況」、「計画」の記入方法は、基礎部分と同じです。	
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	水田の持つ貯水機能向上活動							
			地域排水機能向上のための施設操作							
			水田の地下水かん養機能向上活動							
水源かん養林等の保全										
				計画策定(項目)	0	0				
				啓発・普及(項目)	0	0				
				実践活動(項目)	0	0				
				合計(項目)	0	0				
				新たな実践活動(項目)		0				

テーマ: 資源循環

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認	
農村環境向上活動	資源循環	計画策定	資源循環に係る地域計画の策定							
		啓発・普及	広報活動						【農村環境向上活動の活動要件】 ・農村環境向上活動の各テーマから、1つ以上のテーマを選んで、「計画」、「啓発・普及」、「実践活動」をそれぞれ1つ以上実施し、かつ、全体で4項目以上実施する必要があります。また、「現況」で実施していない新たな実践活動を1項目以上含む必要があります。	
			啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	有機性資源の堆積物利用							
			間伐材等を利用							
			農業用水の反復利用							
小水力発電施設										
				計画策定(項目)	0	0				
				啓発・普及(項目)	0	0				
				実践活動(項目)	0	0				
				合計(項目)	0	0				
				新たな実践活動(項目)		0				

・「計画」、「啓発・普及」、「実践活動」をそれぞれ1つ以上実施する計画のテーマに「○」を記入します。

	計画	実施	市町村実施確認
要件クリアしているテーマ	生態系保全	○	
	水質保全		
	景観形成・生活環境保全		
	水田貯留機能増進・地下水かん養		
	資源循環		
全テーマのチェック数	計画策定(項目)	1	
	啓発・普及(項目)	2	
	実践活動(項目)	4	
	合計(項目)	7	
	新たな実践活動(項目)	1	
地域活動要件	4項目以上		

注) ・この「田」様式は、支援交付金の対象となる農用地に占める「田」の割合が7割以上である場合

<注>

この様式は削除されていますので、既存の図面に協定農用地の範囲等を書き込んだものでも可。

この場合、図面をA4のファイルに綴れるように織り込んで提出すること。

協定の対象となる資源	
	農用地
	開水路
	パイプライン
	農道
	ため池
	遊休農地
	農村環境向上活動

## 地域の目指すべき方向

### ア 地域設定の考え方

・現に各種の共同活動がなされている区域を基本とし、水系単位や集落単位、学校区単位等、地域の実情を踏まえた地区設定の考え方を記述

### イ 地域に存する農地・農業用水等の資源、農村環境や共同活動の現状と課題

#### (ア) 農地・農業用水等

・地域における農地・農業用水等の資源の保全管理に関する現状と課題を記載

#### (イ) 農村環境

・地域における農村環境の保全等に関する現状と課題を記載

#### (ウ) 共同活動

・地域における共同活動の取り組み状況等に関する現状と課題を記載

### ウ 課題に対する対策の実施方針

#### (ア) 地域のテーマ

・地域の課題を踏まえ、農地・水・環境保全向上活動を通じた目指すべきテーマを記載

#### (イ) 農業の持続的発展(施設の適正な保全と長寿命化、環境負荷の低減)に関すること

・農地の保全や遊休農地の発生防止、農業用水等施設の適切な管理、環境負荷の低減等、地域で取り組む具体的な活動を記載

#### (ウ) 農業・農村の多面的機能の発揮(農村景観の向上、国土保全、洪水防止等)に関すること

・農村景観の向上や農村自然環境の保全等、地域で取り組む具体的な活動を記載

#### (エ) 地域の活性化に関すること

・都市と農村の交流促進や地域リーダーの育成など、地域の活性化に資する具体的な活動を記載

#### (オ) 広域的な活動(広域的に行うことにより、高い効果が期待される活動)に関すること

・田んぼダムや防風林の適正管理など、広域的で具体的な活動を記載

#### (カ) 活動組織と農業者との役割分担について

・活動組織における農業者の役割の明確化など、具体的な役割分担を記載

支援交付金使途表

農産物産名	北海道	地区名	▲▲北部	買取量	農村振興向上活動のテーマ	中山間 認定 対象あり
都道府県名	北海道	活動種別名	〇〇地区産地・水産物振興会	生産系 振興 基金	水田貯留 農産物 機械等運	買取量 振興 基金
市町村名	▲▲市	活動種別	田	農道 km	たがひ 農道 km	買取量 振興 基金
				2,100	1	8.5

対象農地面積	田	畑	草	計	前年度 積立金 (円)	積立金 (円)	収入の額(合計) (円 ※注1)
14,532	0	0	15,400	15,400	80,000	80,000	5,153,040
単年度交付金額(円)	5,045,040						

(1)基礎部分の活動に要する経費

区分	活動区分	施設	活動項目	種別	対象となる 活動 ※注2	平成20年度		1 日当		2 購入リース費		3 委託費等		4 その他(燃料代等)		計				
						活動期間 月	活動日数 日	作業人数 (人)	作業時間 (分)	作業回数 (回)	作業時間 (分)	作業回数 (回)	作業時間 (分)	作業回数 (回)	作業時間 (分)		作業回数 (回)	作業時間 (分)	作業回数 (回)	
基礎	農道	農道	農道	〇	〇	農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
基礎	農道	農道	農道	〇	〇	農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
						農道	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

- 〇 ※注1 収入の部(合計)と支出の部の費目別・区分別それぞれ合計が同額になるように作成してください。(パソコン上では、AN4のセルとAA280、U285のセル)正しく作成されていないと支出の部の各合計の欄外に「■NG」が表示され、正しく作成されているとOKと表示されます。
- 〇 ※注2 それぞれの活動項目について、「対象となる活動」計画に位置付けているか確認してください。
- 〇 ※注3 農道・水・向上活動及び農村環境向上活動の活動要件が満たしているか確認してください。(パソコン上では、J1560のセル及びJ244~247のセル)
- 〇 ※注4 運営費に係る機械経費、委託料及び役員報酬については、その算定根拠や業務内容についても記載してください。
- 〇 ※注5 交付金を配分しない場合も含め、活動計画に位置づけた全ての活動項目に対し実施時期等を記載してください。

・支援交付金使途表の最後のページ(本マニュアル23ページ)の合計値が一致するか確認してください。

支出費目	内容
日当	活動参加者に対して支払った日当
購入・リース費	資材(砕石、砂利、モトノなど)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、パソコンなどのリース費、パソコンなどのリース費、花の種、苗代など
うち機械経費	活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、または、パソコン等の事務機器や、車両・機械等の借り上げ費
うち燃料費	活動を実施する上で必要な資材(砕石、砂利、モトノ、花の種、苗代)の購入費
委託費	建設業者等への外注費、事務の外注費、または、技術指導等のための外部から招く専門家等への謝金
その他	先進地視察や研修にかかる旅費、事務日当、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
うち役員報酬	活動組織役員、構成員に対する報酬
うち事務費等	事務日当、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等賃金、草刈り機や車の燃料代、お茶代など上記以外のもの
うちその他	先進地視察や研修にかかる旅費、

【付帯説明資料の記載について】

- 〇作成に当たっては、関係市町村や関係機関にお問い合わせください。
- 〇それぞれの活動項目について、「対象となる活動」欄にそれぞれ該当する箇所に〇を記載してください。
- 〇地域の目標で定めた重点化する活動に交付金が重点的に配分されることを意識しながら、各項目における使途配分を検討してください。
- 〇地域目標達成のために行われる様々な活動に充分交付金が行き渡ることが意識して、各費目における使途配分を検討してください。







・協定期間は原則5年以上とします。ただし、協定期間は、協定最終年度末の3月31日までとすることができます。例えば、平成20年度採択地区の場合は、平成24年度末の平成25年3月31日までとすることができます。

## 農地・水・環境保全向上対策に係る協定書

農地・水・環境保全向上対策実施要綱に基づき、〇〇地区農地・水・環境保全会（以下「**保全会**」という。）と▲▲市（以下「**市**」という。）は、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、■■集落一円の地域に存する農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図る活動が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

### （協定期間）

第2条 協定期間は、協定締結の日から平成●●年●月●日までとする。

### （協定の対象となる資源）

第3条 協定の対象となる資源は（添付様式6）「活動計画」の第1に定めるとおりとする。

### （実施計画）

第4条 **保全会**が実施する活動は、（添付様式6）「活動計画」の第2に定めるとおりとする。

### （市町村の役割）

第5条 市は、協定の対象区域において、**保全会**が第4条に定める実施計画とは別に、次の事項を行う。

- (1) 市町村管理施設における役割  
別紙のとおり
- (2) 市町村管理施設以外における役割  
……………**必要に応じて記述**……………

### （その他）

第6条 この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合は、**保全会**と市が別に協議して定めるものとする。

以上を証するため、本協定書2通を作成し、**保全会**及び市は、それぞれ記名押印の上、各一通を保有する。

平成●●年●月●日

・市町村が他の役割を担う場合に必要に応じて記述します。市町村に確認してください。

▲▲市■■町●●番地  
〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

▲▲市■■町〇〇番地  
▲▲市長 ■■■■ 印

・施設名、活動項目、役割分担が明記されていれば様式は任意とします。

第5条(1)別紙

施設名	活動項目	役割分担	
		▲▲市	保全会
開水路	水路の泥上げ	〇〇排水路の土砂上げについては市が実施する。	左記以外の排水路及び用水路は保全会が実施する。
開水路(排水路) 農道	破損施設の改修	大規模なものについては市が実施する。	規模の小さなものは保全会が実施する。
農道	除排雪作業	右記以外については市が実施する。	〇〇号線については保全会が実施する。
	側溝の裏込め材の充填	砂利は、市の資材置き場に準備する。	資材置き場での積み込み、運搬の作業から保全会が実施する。

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
会長 眞野 弘 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

### 共同活動支援交付金に係る採択申請書

共同活動支援交付金に係る業務方法書第5条第1項に基づき、次のとおり共同活動支援交付金の採択を申請します。

#### 記

1. 活動組織名

〇〇地区農地・水・環境保全会

・採択申請年度から平成23年度までの年数を記載します。

2. 協定の対象となる位置

北海道▲▲市■■■集落 一円の地域

3. 協定期間

協定締結年度	協定終了年度	共同活動支援交付金 交付年数①
平成 20 年度	平成 24 年度	4 年

4. 共同活動支援交付金総額

	対象農用地 面積	年度当たり 交付金額 ②	共同活動支援交付金 交付年数における 交付金総額 ③=①×②
基礎 支援	田	14,532 a	4,940,880 円
	畑	868 a	104,160 円
	草地	0 a	0 円
	計	15,400 a	5,045,040 円
促進 費	高度な農地・水 向上活動等の実施		0 円
	自立的活動実施		0 円
	計		0 円
		5,045,040 円	20,180,160 円

・「対象農用地面積」にある地目別面積に以下の地目別交付単価を乗じて算出します。

地目	10a当たりの交付金額
田	3,400 円
畑	1,200 円
草地	200 円

活動組織規約  
協定書

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
会長 眞野 弘 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

### 営農活動支援交付金に係る採択申請書

営農活動支援交付金に係る業務方法書第5条第1項に基づき、次のとおり営農活動支援交付金の採択を申請します。

#### 記

1. 活動組織名 〇〇地区農地・水・環境保全会

2. 協定の対象となる位置 北海道▲▲市■■■集落一円の地域

・採択申請年度から平成23年度までの年数を記載します。

3. 協定期間

協定締結年度	協定終了年度	営農活動支援交付金 交付年数 (①)
平成 21 年度	平成 24 年度	3 年

4. 営農活動支援交付金総額 (④+⑥) 9,497,600 円

(1) 先進的営農支援

区域名	作物区分	対象農用地 面積	年度当たり 交付金額 (②)	交付期間の交付金 総額(③=①×②)
〇〇	水稻	3,104 a	1,862,400 円	5,587,200 円
〇〇	果菜類・果実的野菜	40 a	72,000 円	216,000 円
■■■	トマト (施設)	10 a	40,000 円	
		a	円	
先進的営農支援交付金合計 (④)			1,974,400 円	

・「対象農用地面積」に以下の「作物区分」を乗じて算出します。

作物区分	10a当たりの 交付単価(円)
水稻	6,000
麦・豆類	3,000
いも・根菜類	6,000
葉茎菜類	10,000
果菜類・果実的野菜	18,000
うち 施設トマト、 きゅうり、なす、 ピーマン、いちご	40,000
果樹・茶	12,000
花き	10,000
上記の区分に該当し ない作物	3,000

(2) 営農基礎活動支援

年度当たり交付金額 (⑤)	営農活動支援交付金交付年数に おける交付金総額(⑥=①×⑤)
400,000 円	1,200,000

添付資料 1. 農地・水・環境保全向上対策に係る規約  
2. 農地・水・環境保全向上対策に係る協定書  
3. 営農活動取組実践計画

・1営農活動区域につき200,000円を記入します。  
・ここでは「〇〇区域」と「■■■区域」の2区域があるため  
200,000円×2区域=400,000円となります。

(様式第13号)

〇〇保全会第 号  
平成 年 月 日

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
会 長 〇 〇 〇 〇 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代 表 北 海 太 郎 印

### 共同活動支援交付金に係る交付金交付申請書

このことについて、共同活動支援交付金に係る業務方法書第6条第1項に基づき、平成●●年度の交付金を申請します。

記

・採択申請書の「年度当たり交付金額②」の金額を転記します。

#### 1. 共同活動支援交付金額

	対象農用地 面積	年度当たり 交付金額 ②
基礎 支援	田	14,532 a 4,940,880 円
	畑	868 a 104,160 円
	草地	a 円
	計	15,400 a 5,045,040 円
促進 費	高度な農地・水 向上活動等の実施	円
	自立的活動実施	円
	計	円
総 額		5,045,040 円

支援交付金使途表(本マニュアルP21)の【支出の部】区分別合計金額を転記してください。

2. 共同活動支援の活動組織使途計画

項 目		金 額 (円)
基礎部分の活動に要する経費		870,000 円
誘導部分	農地・水向上活動に要する経費	[ 80,000 ] 2,632,600 円
	農村環境向上活動に要する経費	534,000 円
活動組織の管理運営に要する経費		1,088,440 円
促進費の活動に要する経費		円
高度な農地・水向上活動等		円
自律的活動		円
活動組織の次年度積立に要する経費		円
合 計		[ 80,000 ] 5,125,040 円

注1) 支出の部において前年度からの積立金がある場合は、積立金に相当する額を上段に [ ] 書きで内数で表示すること。

注2) 最終年に当たっては、「活動組織の次年度積立に要する経費」欄を削除すること。

積立金額の大小に関わらず、発生した年度毎に用途計画及び用途実績の内容等を記載し、次の書類に添付し報告してください。

・計画～交付金交付申請書

・実績～実施状況調書

※先進的営農支援において積立金が発生した場合も同様の扱いとなります。

※記載方法は道協議会から示される事務連絡等をご確認ください。

## 平成●●年度 積立金用途計画表(共同活動支援交付金)

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

① 執行残等により発生した積立金がある場合					
年度 ※1	区分 ※2	積立額 (千円)	活動 時期	活動内容	備考 ※3、※4
平成22年度	計画				
	実績				
平成23年度	計画				
	実績				

② 次年度以降に必要とする経費がある場合					
年度 ※1	区分 ※2	積立額 (千円)	活動 時期	活動内容	備考 ※3
平成22年度	計画				
	実績				
平成23年度	計画				
	実績				

③ 翌年度の予備費として積み立てる場合					
年度 ※1	区分 ※2	積立額 (千円)	活動内容		備考 ※3
平成22年度	計画				
	実績				
平成23年度	計画				
	実績				

集 計 (①+②+③)					
年度 ※1	区分 ※2	積立額 (千円)	活動内容		備考 ※3
平成22年度	計画	0			
	実績	0			
平成23年度	計画	0			
	実績	0			

※1 発生した積立金を使用する年度です。

※2 道協議会へ提出する次の書類に添付してください。

① 計画欄を記載したもの～交付金交付申請書(様式第13号)に添付してください。

② ①に実績欄を追記したもの～実施状況調書(様式第23号)に添付してください。

※3 実績の活動内容が計画から変更となる場合は、その理由を記載してください。

※4 計画していた積立金が全額使用できず、執行残が発生した理由を記載してください。

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
会長 眞 野 弘 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北 海 太 郎 印

### 営農活動支援交付金交付申請書

このことについて、営農活動支援交付金に係る業務方法書第6条第1項に基づき、平成●●年度の交付金の交付を申請します。

・採択申請書(本マニュアルP25)に記載の対象農用地面積、交付金額を転記します。  
ただし、交付金額は採択申請書の「年度当たり交付金額②」の金額を転記します。

#### 1 営農活動支援交付金額

区分 (区域名)	作物区分	対象農用地面積	交付金額
先進的営農支援		3,154 a	1,974,400 円
〇〇 区域	水稲	3,104 a	1,862,400 円
〇〇 区域	果菜類・果実的野菜	40 a	72,000 円
■ ■ 区域	トマト (施設)	10 a	40,000 円
		a	円
営農基礎活動支援			400,000 円
総額			2,374,400 円

#### 2 活動組織の交付金の使途計画

項 目	金 額 (円)
営農基礎活動に要する経費	400,000
先進的営農に要する経費	1,974,400
先進的な取り組みを実施する農家へ配分に要する経費	1,774,400
活動組織全体としての活動に要する経費	200,000
活動組織の次年度積立に要する経費	
合 計	2,374,400

注1) 前年度からの積立金がある場合は、積立金に相当する額を上段に [ ] 書きで外数として記載すること。

注2) 最終年に当たっては、「活動組織の次年度積立に要する経費」欄を削除すること。





## Ⅱ. 報告書類 (市町村へ)

### 【注意事項】

報告書類の提出期限は、市町村にお問い合わせください。

〇〇保全会第 号  
平成 年 月 日

市町村長 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

## 共同活動支援交付金に係る実施状況報告書

平成●●年度の実施状況について共同活動支援交付金に係る業務方法書第9条第1項に基づき次のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1. 基礎支援対象活動実施状況報告書【別紙1】
2. 作業写真整理帳【別紙2】

・2部提出してください。

・市町村との協定書類に記入された内容と同じ項目に「○」が記入されているか確認してください。

添付様式20 別添1 (国添付様式18-1)  
基礎支援対象活動実施状況報告書

・記入しません。

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

区分	活動区分	施設	施設の 有無	活動項目	対象となる 活動	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認	
基礎部分	点検活動	農用地	○	遊休農地等の発生状況の把握	○		○	○	×××			
		開水路	○	施設の点検	○	○	○	○	×××			
		パイプライン		施設の点検								
		ため池	○	施設の点検	○	○	○	○	×××			
		農道	○	施設の点検	○	○	○	○	×××			
	実践活動	計画策定	全施設	○	共同作業計画の策定	○	○	○	○		当該年度の共同作業計画書を添付	
		農用地	○	畦畔・農用地法面等の草刈り	○	○	○	○	×××			
				※遊休農地発生防止のための保全管理	○	○	○	○	×××			
				※防風林の枝払い・下草の草刈り							防風林はない	
		開水路	○	配水操作	○	○	○	○	○	×××		
				水路の草刈り	○	○	○	○	○	×××		
				※水路の泥上げ	○	○	○	○	●	×××		
		パイプライン		配水操作								
				ポンプ場、調整施設等の草刈り								
				※ポンプ吸水槽等の泥上げ								
				かんがい期前の注油								
		ため池	○	定期的な見回り	○	○	○	○	○	×××		
				配水操作	○	○	○	○	○	×××		
				ため池の草刈り	○	○	○	○	○	×××		
				※ため池の泥上げ	○	○	○	○	●	×××		土砂の堆積が確認されなかったため未実施
かんがい期前の施設の清掃・除塵	○			○	○	○	○	×××				
農道	○	管理道路の管理	○	○	○	○	○	×××				
		※砂利の補充	○	○	○	○	○	×××				
		路肩・法面の草刈り	○	○	○	○	○	×××				
		※側溝の泥上げ	○	○	○	○	○	×××				
					点検活動(項目)	4	2	4	4			
					計画策定(項目)	1	1	1	1			
					実践活動(項目)	14	11	14	14			
					合計(項目)	19	14	19	19			

注) ・この「田」様式は、支援交付金の対象となる農用地に占める「田」の割合が7割以上である場合もしくは、混在はしているが、区域が明確に分かれる場合の「田」地域で使用する。  
 ・※印のついた太字の実践活動は点検結果に基づいて実施の必要性を判断し、必要に応じて実施する活動  
 ・役割分担により市町村が実施する活動項目がある場合は、その旨を備考欄に記載する。  
 ・活動項目を実施する施設がない場合、その旨を備考欄に記載する。(砂利道がない場合の「砂利の補充」など)

・○と●の合計数を記入する。

【基礎部分の活動要件】

- ・基礎部分は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。
- ・ただし、※印の活動項目については、点検活動を行った結果により、必要に応じて実施します。

- ・点検、機能診断の結果、実施の必要がないと判断され、活動を実施しなかった活動項目(「実施」欄に「●」を記入した活動項目)は、当該施設に対し点検を行っている写真や実施の必要がないことを証明できる写真を添付します。

【実施】

- ・共同活動を実施した活動項目に「○」を記入します。(点検の結果、当該年度は実施する必要がないと判断した場合は「●」を記入し、備考欄にその理由を記入します。)

【写真番号】

- ・共同活動の実施状況写真を整理した(添付様式18-2)「作業写真整理帳」より、該当する写真番号を転記します。(写真はどのようなカメラで撮影してもよく、活動項目毎に年内を通じて1枚の写真で可能です。)

【備考】

- ・「計画策定」については計画書を添付します。「機能診断」については、機能診断結果と記録管理の資料を添付します。
- ・点検、機能診断の結果、実施の必要がないと判断され、活動を実施しなかった場合はその理由を記入します。

・記入方法は、基礎部分と同じです。

区分	活動区分	施設	施設の 有無	活動項目	対象となる 活動	現況	計画	実施	写真番 号	備考	市町村 実施確認		
農地・水 向上活動	機能診断	農用地	○	施設の機能診断	○	○	○	○	×××				
				診断結果の記録管理	○	○	○	○	記録した資料を添付				
		開水路	○	施設の機能診断	○	○	○	○	○	×××			
				診断結果の記録管理	○	○	○	○	記録した資料を添付				
		ため池	○	施設の機能診断	○	○	○	○	○	×××			
	診断結果の記録管理			○	○	○	○	記録した資料を添付					
	農道	○	施設の機能診断	○	○	○	○	○	×××				
			診断結果の記録管理	○	○	○	○	記録した資料を添付					
	計画策定	全施設	○	○	年度活動計画の策定	○	○	○	○		当該年度の共同作業計画書を添付		
	実践活動	農用地	○	※畦畔の再築立	○	○	○	○	○	×××			
				※農用地法面の初期補修	○	○	○	○	○	×××			
				※鳥獣害防護柵の適正管理	○	○	○	○	○	○	×××		鳥獣害防護柵はない
				※防風ネットの適正管理	○	○	○	○	○	○	×××		防風ネットはない
				暗きよ施設の清掃	○	○	○	○	○	○	×××		
				農用地の除れき	○	○	○	○	○	○	○		異常気象がなかったため、本年度未実施
				異常気象等後の見回り	○	○	○	○	○	○	○		異常気象がなかったため、本年度未実施
				きめ細やかな雑草対策	○	○	○	○	○	○	○	×××	
				機能診断・補修技術の研修	○	○	○	○	○	○	○	×××	
				※防風林の適切な管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		※融雪材の散布	○	○	○	○	○	○	○	○			
		※融雪配水促進のための溝切り	○	○	○	○	○	○	○	○			
		開水路	○	※水路側壁のはらみ修正	○	○	○	○	○	○	×××		
				※目地詰め	○	○	○	○	○	○	×××		
※表面劣化に対するコーティング等				○	○	○	○	○	○	○	○		
※不同沈下に対する早期対応				○	○	○	○	○	○	○	○		
※側壁の裏込め材の充填・水路畔の補強				○	○	○	○	○	○	○	○	異常がなかったため未実施	
※水路に付着した藻等の除去				○	○	○	○	○	○	○	○		
※遮光施設の適正管理				○	○	○	○	○	○	○	○	○	遮光施設はない
※水路法面の初期補修				○	○	○	○	○	○	○	○		
※破損施設の改修				○	○	○	○	○	○	○	×××		
通水試験の実施				○	○	○	○	○	○	○	○		
パイプライン		○	ゲート類等の保守管理の徹底	○	○	○	○	○	○	○			
	異常気象等後の見回り		○	○	○	○	○	○	○		異常気象がなかったため、本年度未実施		
	異常気象等後の応急措置		○	○	○	○	○	○	○		異常気象がなかったため、本年度未実施		
	きめ細やかな雑草対策		○	○	○	○	○	○	○	○			
	機能診断・補修技術の研修		○	○	○	○	○	○	○	○			
	※積雪被害防止活動		○	○	○	○	○	○	○	○			
	※給水栓ボックス基礎部の補修		○	○	○	○	○	○	○	○			
	※破損施設の改修		○	○	○	○	○	○	○	○			
	※遮光施設の適正管理		○	○	○	○	○	○	○	○			
	通水試験の実施		○	○	○	○	○	○	○	○			
ため池	○	パイプ内の清掃	○	○	○	○	○	○	○				
		給水栓に対する凍結防止対策	○	○	○	○	○	○	○	○			
		空気栓等への腐食防止剤の塗	○	○	○	○	○	○	○	○			
		異常気象等後の見回り	○	○	○	○	○	○	○	○			
		異常気象等後の応急措置	○	○	○	○	○	○	○	○			
		きめ細やかな雑草対策	○	○	○	○	○	○	○	○			
		機能診断・補修技術の研修	○	○	○	○	○	○	○	○			
		※遮水シートの補修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	遮水シートはない	
		※コンクリート構造物の目地詰め	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		※コンクリート構造物の表面劣化に対する対応	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
農道	○	※現体浸食の早期補修	○	○	○	○	○	○	○				
		※遮光施設の適正管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	遮光施設はない	
		※破損施設の改修	○	○	○	○	○	○	○	○			
		ゲート類の保守管理の徹底	○	○	○	○	○	○	○	○			
		水抜きによる点検・補修	○	○	○	○	○	○	○	○			
		異常気象等後の見回り	○	○	○	○	○	○	○	○			
		異常気象等後の応急措置	○	○	○	○	○	○	○	○			
		きめ細やかな雑草対策	○	○	○	○	○	○	○	○			
		機能診断・補修技術の研修	○	○	○	○	○	○	○	○			
		※側溝の目地詰め	○	○	○	○	○	○	○	○			
※側溝の不同沈下に対する早期対応	○	○	○	○	○	○	○	○					
※側溝の裏込め材の充填	○	○	○	○	○	○	○	○					
※路肩・法面の初期補修	○	○	○	○	○	○	○	○					
※破損施設の改修	○	○	○	○	○	○	○	○					
異常気象等後の見回り	○	○	○	○	○	○	○	○					
異常気象等後の応急措置	○	○	○	○	○	○	○	○					
きめ細やかな雑草対策	○	○	○	○	○	○	○	○					
機能診断・補修技術の研修	○	○	○	○	○	○	○	○					
除排雪作業	○	○	○	○	○	○	○	○		役場が実施する。			

**【農地・水向上活動の活動要件】**  
 ・「機能診断」及び「計画策定」は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目すべてを実施する必要があります。  
 ・「実践活動」は、協定区域に存在する施設に該当する活動項目数(「対象となる活動」の項目数)の50%以上実施する必要があります。また、「現況」で実施していない新たな活動を1項目以上含む必要があります。

機能診断(項目)	8	0	8	8
計画策定(項目)	1	0	1	1
実践活動(項目)	44	12	24	23
合計(項目)	53	12	33	32
新たな実践活動(項目)			13	12
地域活動要件		50%以上		

・機能診断の結果、実施の必要がないと判断され、活動を実施しなかった活動項目(「実施」欄に「●」を記入した活動項目)は、当該施設に対し機能診断を行っている写真や実施の必要性がないことを証明できる写真を添付します。  
 ・なお、異常気象等がなく「異常気象等後の見回り」や「異常気象等後の応急措置」を実施しなかった場合については、備考欄に未実施である旨を記載し、写真の添付は不要です。

・実践活動の項目数について割合を算定します。  
 (実施÷対象となる活動)  
 = 23 ÷ 44 = 52.2%  
 → 52% (小数点以下第1位で切り捨て)

・記入方法は、基礎部分と同じです。

添付様式20 別添1 (国添付様式18-1)  
基礎支援対象活動実施状況報告書

誘導部分－農村環境向上活動【田】

活動組織名:〇〇地区農地・水・環境保全会

テーマ:生態系保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認
農村 環境 向上 活動	生態系保全	計画策定	生態系保全計画の策定		○	○		生態系保全計画書を添付	
			広報活動						
		啓発・普及	啓発活動		○	○	×××		
			地域住民等との交流活動						
			地域内の規制等の取り決め						
			学校教育等との連携	○	○	○	×××		
			行政機関等との連携						
		実践活動	生態系保全に配慮した施設の適正管理	○	○	○		生物調査報告書を添付	
			水田を活用した生息環境の提供						
			生物の生活史を考慮した適正管理		○	○	×××		
			放流・植栽を通じた在来生物の育成						
			外来種の駆除、刈り取り						
			希少種の監視						
			生物の生息状況の把握						
				0	1	1			
				1	2	2			
				1	2	2			
				2	5	5			
				1	1	1			

テーマ:水質保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認	
農村 環境 向上 活動	水質保全	計画策定	水質保全計画の策定							
			広報活動							
		啓発・普及	啓発活動							
			地域住民等との交流活動							
			地域内の規制等の取り決め							
			学校教育等との連携							
			行政機関等との連携							
		実践活動	水質保全を考慮した施設の適正管理							
			水田からの排水(濁水)管理							
			循環かんがいの実施							
			非かんがい期における通水							
			水質モニタリングの実施・記録管理							
				0	0					
				0	0					
				0	0					
				0	0					
				0	0					

テーマ:景観形成・生活環境保全

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村 実施確認
農村 環境 向上 活動	景観形成 ・生活環境保全	計画策定	景観形成・生活環境保全計画の策定						
			広報活動						
		啓発・普及	啓発活動						
			地域住民等との交流活動						
			地域内の規制等の取り決め						
			学校教育等との連携						
			行政機関等との連携						
		実践活動	農業用水の地域用水としての利用・管理						
			景観形成のための施設への植栽等	○	○	○	×		
			農用地を活用した景観に配慮した作付け						
			施設等の定期的な巡回点検・清掃	○	○	○	×		
			伝統的施設や農法の保全・実施						
			農用地等を活用した景観形成活動						
				0	0				
				0	0				
				2	2	2			
				2	2	2			
				0	0				

・記入方法は、基礎部分と同じです。

添付様式20 別添1 (国添付様式18-1)  
基礎支援対象活動実施状況報告書

誘導部分－農村環境向上活動【田】

活動組織名:〇〇地区農地・水・環境保全会

テーマ:水田貯留機能増進・地下水かん養

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認		
農村環境向上活動	水田貯留機能増進・地下水かん養	計画策定	水田貯留機能増進・地下水かん養に係る地域計画の策定								
		啓発・普及	広報活動								
			啓発活動								
			地域住民等との交流活動								
			地域内の規制等の取り決め								
			学校教育等との連携								
			行政機関等との連携								
		実践活動	水田の持つ貯水機能向上活動								
			地域排水機能向上のための施設操作								
			水田の地下水かん養機能向上活動								
			水源かん養林等の保全								
						計画策定(項目)	0	0			
						啓発・普及(項目)	0	0			
				実践活動(項目)	0	0					
				合計(項目)	0	0					
				新たな実践活動(項目)		0					

テーマ:資源循環

区分	テーマ	活動区分	活動項目	現況	計画	実施	写真番号	備考	市町村実施確認		
農村環境向上活動	資源循環	計画策定	資源循環に係る地域計画の策定								
		啓発・普及	広報活動								
			啓発活動								
			地域住民等との交流活動								
			地域内の規制等の取り決め								
			学校教育等との連携								
			行政機関等との連携								
		実践活動	有機性資源の堆肥化								
			間伐材等を利用した防護柵等の適正管理								
			農業用水の反復利用								
			小水力発電施設の適正管理								
						計画策定(項目)	0	0			
						啓発・普及(項目)	0	0			
				実践活動(項目)	0	0					
				合計(項目)	0	0					
				新たな実践活動(項目)		0					

全テーマの集計

		計画	実施	市町村実施確認
要件クリアしているテーマ	生態系保全	○	○	
	水質保全			
	景観形成・生活環境保全			
	水田貯留機能増進・地下水かん養			
全テーマのチェック数	資源循環			
	計画策定(項目)	1	1	
	啓発・普及(項目)	2	2	
	実践活動(項目)	4	4	
	合計(項目)	7	7	
新たな実践活動(項目)		1	1	
地域活動要件		4項目以上		

注) ・この「田」様式は、支援交付金の対象となる農用地に占める「田」の割合が7割以上である場合

【農村環境向上活動の活動要件】

・地域活動指針から、1つ以上のテーマを選んで、「計画」、「啓発・普及」、「実践活動」をそれぞれ1つ以上実施し、かつ、全体で4項目以上実施する必要があります。また、「現況」で実施していない新たな活動を1項目以上含む必要があります。

【別紙2】

- ・写真はどんなカメラで撮影しても、構いません。
- ・写真の添付枚数は、各活動項目に対し1枚です。  
(年間に何回活動しても、活動していることが明確な写真1枚の添付で構いません)

(添付様式20-2)(国添付様式18-2)

活動組織名: OO地区農地・水・環境保全会

作業写真整理帳

写真番号: 1

・写真番号は活動組織で整理しやすい番号をつけてください。



・該当する活動区分にチェックして下さい。

実施年月日	平成19年4月5日
活動区分	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 実践活動
施設又はテーマ	農用地
活動項目	遊休農地等の発生状況の把握
備考	

写真番号: 2



・写真の添付の順番は、活動項目順でも、日付順でも構いません。

実施年月日	平成19年4月8日
活動区分	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input type="checkbox"/> 農村環境向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input type="checkbox"/> 実践活動
施設又はテーマ	開水路
活動項目	施設の点検
備考	

写真番号: 3



・複数の活動項目を同時に実施した場合、項目ごとの実施状況がわかるのであれば、1枚の写真の添付でも構いません。  
(例: 水路の泥上げと植栽を同時に実施した場合など)

実施年月日	平成19年4月15日
活動区分	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎部分 <input type="checkbox"/> 農地・水向上活動 <input checked="" type="checkbox"/> 農村環境向上活動 <input type="checkbox"/> 点検活動 <input type="checkbox"/> 機能診断 <input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 啓発・普及 <input checked="" type="checkbox"/> 実践活動
施設又はテーマ	開水路、 景観形成・生活環境保全
活動項目	水路の泥上げ、 景観形成のための施設への植栽等
備考	

(参考様式第58号)

〇〇保全会第 号  
平成 年 月 日

市町村長 殿

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

## 営農活動支援交付金に係る実施状況報告書

平成●●年度の実施状況について、農地・水・環境保全向上対策実施要領（平成19年3月30日付け18農振第1778号生産局長、農村振興局長通知）の第5の10の(1)に基づき、下記関係書類を添えて提出する。

記

1. 営農活動実施状況報告書
2. 生産記録
3. 点検シート

先進的営農支援の概算払を申請する際、本報告書に対する市町村長からの確認通知書の写しを添付します。

・取り組んだ項目を選択します。(計画でチェックした取組をすべて行う必要はありません)

区域 営農活動計画

実施状況報告 (その1)

第1 地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組

(1) 取組の実施内容

(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
<b>① ほ場からの環境負荷の流出を抑制する取組</b>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>② 有機物資源の循環利用の促進を通じた環境負荷の低減に資する取組</b>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>③ 化学肥料や化学合成農薬の低減を通じて環境負荷の低減に資する取組</b>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>④ 環境負荷低減に資する製品を利用する取組</b>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>⑤ その他</b>			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※該当する取組内容の口に☑を入れる

(2) 取組の実施期間

- 支援対象年度と同じ4月から翌年3月までの期間
- 支援対象年度に収穫される対象作物の生産過程等

・区域で行った環境負荷低減に向けた推進活動を選択します。(計画でチェックした取組がすべてできなくても構いません。)

第2 環境負荷低減に向けた推進活動

取組内容	(計画)	(実績)	実施時期	添付書類
環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	9月1日	検討会の資料
技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	7月15日	先進地研修の写真
技術マニュアルや普及啓発資料の作成などの資料作成、配布	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
技術実証ほの設置等による環境負荷低減技術の実証・調査	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5月30日~9月30日	実証結果報告書
先進的取組の展示効果を高めるための標示等	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5月中旬設置	表示票の見本
先駆的農業者等による技術指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
土壌、生物等の調査分析	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
その他( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

(注1) 該当する取組内容の口に☑を入れる

(注2) 第2の「添付書類」には、推進活動を行う際に使用した資料名等を記入する。

・実施した推進活動についての実施時期、添付する書類等を記載します。添付書類等は取組内容が分かるものであれば形式は問いません。

### 第3 まとまりをもって行う先進的な取組

・先進的営農で取り組む全ての作物区分にチェックを入れます。

#### ○ 主として取り組む作物区分

取り組む作物区分	(計画)	(実績)
水稻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
麦・豆類	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
いも・根菜類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
葉茎菜類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
果菜類・果実的野菜	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
施設トマト等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
果樹・茶	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
花き	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上記以外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※該当する取組内容の□に☑を入れる

区域 営農活動取組実践計画 実施状況報告書(その2)

(作物ごとのまとめ用)

第1 地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組

表3(区域内対象農家等の一覧表)から転記します。

取組を実施する農家の割合

	計 画	実 績
営農活動計画第1の(1)の取組を実施する農家数(A)	表3の(イ) 15 戸	表3の(カ) 15 戸
区域内対象農家数(B)	表3の(ア) 18 戸	表3の(ア) 18 戸
実施割合(A/B)	83 %	83 %

第2 先進的な取組

表4(先進的な取組の実施農家の一覧表)の(ク)を転記します。

(1)交付金の支払対象となる先進的な取組の実施面積

作物区分	計画面積	実績面積	備考
水稲	表4の(オ) 3,104 a	表4の(ク) 3,104 a	
果菜類・果実的野菜	表4の(オ) 40 a	表4の(ク) 40 a	
トマト(施設)	表4の(オ) 11 a	表4の(ク) 11 a	

(2)先進的な取組のまとめ

○ 対象作物名 : 水稲

	計 画	実 績
先進的取組実施農家数(C)	表4の(エ) 10 戸	表4の(キ) 10 戸
区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数(D)	表3の(ウ) 17 戸	表3の(ウ) 17 戸
農家のまとめの程度(C/D)	58 %	58 %

○ 対象作物名 : トマト

	計 画	実 績
先進的取組実施農家数(C)	表4の(エ) 2 戸	表4の(キ) 2 戸
区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数(D)	表3の(ウ) 4 戸	表3の(ウ) 4 戸
農家のまとめの程度(C/D)	50 %	50 %

参考資料

- ・区域内対象農家等の一覧表(表3)
- ・先進的な取組の実施農家の一覧表(表4)

(注1) 第1の「区域内対象農家」については、表3の(注1)を参照。

(注2) 第2の(1)の「計画面積」、「実績面積」には、単年度の計画面積、実績面積を記入する。

(注3) 第2の(2)の対象作物名には、作物ごとのまとめの判定に用いた作物名を記入する。

(注4) 不耕起・冬期湛水の取組を実施する場合は、第2の(1)の備考欄に「不耕起・冬期湛水 ○a」と記入する。また、秋期における稲わらすき込み・冬期湛水取組を実施する場合は、第2の(1)の備考欄に「秋期における稲わらすき込み・冬期湛水 ○a」と記入する。

(注5) 第2の(2)の「区域内対象農家のうち対象作物を生産する農家数」については、表3の(注3)を参照。

・区域内対象農家のうち「地域全体の農家が行う環境負荷低減に資する取組」を実施できた農家に「○」をつけます。

(様式第30-2別添1) (国添付様式50-2別添1)  
 (表3)区域内対象農家等の一覧表(作物ごとのまとめ用)

区域 営農活動取組実践計画 実施状況報告書(その2)

営農活動対象 区域内農業者名	区域内対象農 家 (注1)	「地域全体の農家が行う 環境負荷低減に資する 取組」を実施する農家 (注2)		区域内対象農家のうち、 対象作物を生産する農家 (注3)			備 考
		計 画	実 績	作物：水稲	作物：トマト	作物：	
		鈴木一郎	○	○	○	○	
中村次郎	○	○	○	○			
齋藤花子	○	○	○				
佐藤三郎	○	○	○	○	○		
坂口史郎	○			○			
.....	◎	○	○	○			
.....	○	○	○	○			
.....	○	○	○	○			
.....	○	○	○	○			
合 計	(ア) 18 戸	(イ) 15 戸	(ウ) 15 戸	(ロ) 17 戸	(リ) 4 戸	(ル) 戸	

- (注1) 「区域内対象農家」とは、「営農活動対象区域内農業者」を世帯員とする農家数のうち次の①又は②を満たす農家とする。  
 ① 経営耕地面積30アール以上の農家(○を記入)  
 ② 区域内で先進的な取組により対象作物を生産する農家経営耕地面積が30アール未満で農産物販売金額が年間50万円以上の農家(◎を記入:表4の(Z)より転記)  
 ※ 区域内において、地域の施肥、防除の実態から慣行的に化学肥料又は化学合成農薬を使用していないと都道府県が認める作物のみを生産している農家、飼料作物、牧草のみを生産している畜産農家については、区域内対象農家から除外することができる(この場合、×を記入)
- (注2) 区域内対象農家のうち、環境負荷低減に資する取組を実施する農家に○を記入する。
- (注3) 「区域内対象農家のうち、対象作物を生産する農家」とは、「区域内対象農家」のうち次の①又は②を満たす農家とする。  
 ① 営農活動対象区域内で先進的な取組により、対象作物を生産している農家  
 ② 経営耕地面積が30アール以上であって、対象作物を営農活動対象区域内で生産し、かつ対象作物を全体で10アール以上生産している農家

・ほ場ごとに小数点第2位を四捨五入します。

・農家ごとに合計して、小数点以下を切り捨てます。

(様式第30-2別添2) (国添付様式50-2別添2)

(表4) 先進的な取組の実施農家の一覧表(作物ごとのまとめ用)

■■区域 営農活動取組実践計画 実施状況報告書(その2)

対象作物名: トマト

	先進的な取組の実施農家名	作物区分※	ほ場番号	ほ場所在地	先進的取組実施面積(a)		交付金の支払対象面積(a) (農家ごと、作物区分ごとに合計して記入)	
					計画	実績	計画	実績
経営耕地面積が30a以上	坂口史郎	果菜類・果実的野菜	1	▲▲字川端34	12.0 a	12.0 a	40 a	40 a
			3	▲▲字川端37	12.0 a	12.0 a		
			4	▲▲字川端38	16.0 a	16.0 a		
	岡田吾朗	トマト(施設)	2	▲▲字川端11	6.2 a	6.2 a	6 a	6 a
			2	▲▲字川端35	5.3 a	5.3 a	5 a	5 a
				a	a	a	a	
					a	a	a	a
					a	a	a	a
					a	a	a	a
					a	a	a	a
経営耕地面積が30a未満で農産物販売金額が年間50万円以上(Z)					a	a	a	a
					a	a	a	a
					a	a	a	a
					a	a	a	a
先進的な取組の実施農家数	計画(エ)	2戸						
	実績(キ)	2戸						

・実績では添付しなくても構いません。

	計画	実績
交付金の支払対象面積合計(のべ)	51 a	51 a
うち 果菜類・果実的野菜 の面積※	(オ) 40 a	(ク) 40 a
うち トマト(施設) の面積※	(オ) 11 a	(ク) 11 a
うち の面積※	(オ) a	(ク) a

(注1) 添付書類として先進的な取組を行うそれぞれのほ場の位置を特定できる図面を添付する。

(注2) 先進的取組実施面積は、0.1アール単位で記入する。また、交付金の支払対象面積は1アール単位(1アール未満切り捨て)で記入する。

(注3) 対象作物には、作物ごとのまとめの判定に用いた作物の区分(野菜類、トマト等)を記入する。

(注4) ※は対象作物中に、支援単価の異なる作物が含まれている場合のみ記入すること。この場合、作物区分については「水稻」、「麦・豆類」、「いも・根菜類」、「葉茎菜類」、「果菜類・果実的野菜」、「施設で生産されるトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご」、「果樹・茶」、「花き」、「その他」の中から記入する。

・支援単価の異なる作物が含まれている場合は作物区分ごとに面積の合計(のべ)を記入します。

※ほ場所在地については、生産計画で把握できる、もしくは別に表を作成しているなどにより、市町村が不要と判断する場合、記入しなくても結構です。

【別紙2】

(参考様式第43号) (参考様式第56号)  
生産計画 生産記録

前年度から変更  ほ場所在地  栽培方法  
 変更無し  新規  
 (注) 該当する項目の口に■を入れる。

・導入した技術に■もしくは✓を入れます。

1 基礎情報

(1) 農家情報

活動組織名	〇〇地区農地・水・環境保全会	対象作物名	水稻
営農活動対象区域名	〇〇区域	経営耕地面積 (該当する方に○を記入)	30a以上 30a未満
農家名	鈴木 一郎	経営耕地面積の項目で30a未満に○を付けた農家のみ記入 (該当する方に○を記入)	50万円以上 50万円未満
対象作物のI177- 7 認定年度	平成 19 年度		

(2) ほ場情報

ほ場番号	ほ場所在地 ( 字地番 )	先進的取組 実施面積		備考
		計画	実績	
1	〇〇字川端34	330.1 a	330.1 a	その他
		a	a	
		a	a	
合計		330.1 a	330.1 a	

2 作業工程

作業名	計画	実績	備考
播種日	〇月上旬	〇/〇/〇	
定植日	〇月上旬	〇/〇/〇	
収穫開始日	〇月上旬	〇/〇/〇	
収穫終了日	〇月上旬	〇/〇/〇	

3 土づくり、化学肥料

(1) 土づくり、化学肥料低減のための技術の内容

(計画) (実績)	(計画) (実績)
土づくり <input type="checkbox"/> たい肥等有機物資材施用技術 <input checked="" type="checkbox"/> 緑肥作物利用技術 (緑肥作物の種類：れんげ ) (注) 該当する技術名の口に、■または✓を入れる。	化学肥料低減 <input type="checkbox"/> 局所施肥技術 (方法： 肥効調節型肥料施用技術 ) <input checked="" type="checkbox"/> 有機質肥料施用技術

(2) 肥料等

資材等 の 名称	化学肥料 窒素成分 の割合(%)	計 画		実 績		備 考
		使 用 予 定 時 期	使 用 予 定 量 (/10a)	使 用 時 期	使 用 量 (/10a)	
①肥料						標榜の5 割低減の 水準 (kgN/10a)
〇〇	〇%	〇月下旬	〇kg	〇/〇/〇	〇kg	
②たい肥等有機物						
牛ふんたい肥		〇月中旬	〇t	〇/〇/〇~〇/〇/〇	〇t	
れんげ種子		〇月下旬	〇kg	〇/〇/〇	〇kg	
合 計			〇kgN		〇kgN	〇kgN

(注) 化学肥料窒素成分を含まない有機質肥料も含めて記入する

・時期、量を記入します。資材を変更した場合には備考に変更後の資材を記入します。





## Ⅱ. 報告書類 (地域協議会へ)

### 【注意事項】

報告書類の提出期限は、地域協議会にお問い合わせください。

〇〇保全会第 号  
平成 年 月 日

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会  
会 長 眞 野 弘 殿  
(市町村長経由)

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代 表 北 海 太 郎 印

## 共同活動支援交付金に係る実施状況調書

共同活動支援交付金に係る業務方法書第9条第3項に基づき、実施状況調書を作成したので次の関係書類を添えて提出します。

### 記

1. 収支実績報告書 (NO. 1, 2)
2. 共同活動参加人数等報告書

収支実績報告書(共同活動支援交付金)NO. 1

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

平成■■年度  
収入の部

・年度末(3月31日)時点の債権を  
確定のうえ報告してください。

平成●●年3月31日現在

	金額 (円)	備考
1 前年度積立金	80,000	
2 共同活動支援交付金	5,045,040	
基礎支援	5,045,040	・利子以外の収入(負担金等) は記入しないでください。
促進費	0	
3 利子等	0	
合 計	5,125,040	

支出の部

・収入の部と支出の部の  
合計金額が同額とならな  
ければなりません。

	金額 (円)	備考
1 日当	1,948,680	
2 購入・リース費	1,710,400	
機械経費	564,800	
物材費	1,145,600	
3 委託費等	824,000	
4 その他	581,640	・予定する積立金の使用時期と活 動内容を記載してください。
役員報酬	270,000	
事務費等	236,640	
その他	75,000	
5 次年度積立金	60,320	H△△.4月開水路の目地補修
合 計	5,125,040	

(注) 支出の部「5 次年度積立金」の備考欄には、積立額の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入する。

・支出費目の内容は以下のとおりです。

1. 日 当・・・活動参加者に対して支払った日当
2. 購入・リース費・・・資材(碎石、砂利、セメントなど)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
  - ・うち機械経費・・・活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、または、パソコン等の事務機器や車両・機械等の借り上げ費
  - ・うち物材費・・・活動を実施する上で必要な資材(碎石、砂利、セメント、花の種、苗など)の購入費
3. 委託費・・・建設業者等への外注費、事務の外注費、または、技術指導等のための外部から招く専門家等への謝金
4. その他・・・先進地視察や研修にかかる旅費、保険料、文具代及び光熱費、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など
  - ・うち役員報酬・・・活動組織役員
  - ・うち事務費等・・・保険料、文具代及び光熱費、会場使用料、通信費
  - ・うちその他・・・先進地視察や研修にかかる旅費、保険料、アルバイト等賃金、草刈り機や車の燃料代、お茶代など上記以外のもの
5. 次年度積立金・・・次年度へ積み立てる交付金額

添付様式23-1(国添付様式22-1)  
 収支実績報告書(共同活動支援交付金)NO. 2

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

平成●●年度

平成●●年3月31日現在

項目		金額 (円)
基礎部分の活動に要する経費		870,000 円
誘導部分	農地・水向上活動に要する経費	[ 80,000 ] 2,632,600 円
	農村環境向上活動に要する経費	534,000 円
活動組織の管理運営に要する経費		1,088,440 円
促進費の活動に要する経費		円
	高度な農地・水向上活動等	円
	自立的活動	円
活動組織の次年度積立に要する経費		円
合計		[ 80,000 ] 5,125,040 円

注1) 前年度からの積立金がある場合は、積立金に相当する額を上段に〔 〕書きで内数で表示すること。

注2) 最終年に当たっては、「活動組織の次年度積立に要する経費」欄を削除すること。

- ・収支実績を記載した「支援交付金使途表」を作成し添付してください。
- ・各項目の合計値は上記「支援交付金使途表」から転記してください。

# 共同活動参加人数等報告書

活動組織名: ○○地区農地・水・環境保全会

## (1) 共同活動参加人数

・平均時間は概ねの値を30分単位で記入します。  
 ・のべ実働時間になるようにしてください。

実施月日	活動実施日時		活動参加人数(人)		のべ活動時間(時間)	区分	活動区分	施設又はテーマ	活動項目	備考
	時間帯	平均時間	うち構成農業者	うち構成農業者以外						
4月10日	10:00 ~ 12:00	2.0 時間	10	5	20	主: 基礎部分 従: 農地・水向上活動	基礎部分	農道	施設の点検 施設の機能診断	開水路・農地も併せて実施
4月10日	13:00 ~ 15:30	2.5 時間	15	5	37.5	主: 農村環境向上活動 従:	農村環境向上活動	農道	機能診断	景観形成・生活環境保全
5月30日	9:00 ~ 12:00	3.0 時間	55	30	165	主: 農村環境向上活動 従:	実践活動	農道	実践活動	施設等の定期的な巡回点検・清掃 景観形成のための施設への植栽等
6月15日	8:00 ~ 10:00	2.0 時間	25	10	50	主: 農村環境向上活動 従:	実践活動	農道	実践活動	景観形成のための施設への植栽等
6月24日	8:30 ~ 12:00	3.5 時間	15	7	52.5	主: 農地・水向上活動 従: 基礎部分	農地・水向上活動	農道	実践活動	開水路も併せて実施
6月25日	8:30 ~ 12:00	3.5 時間	15	7	52.5	主: 農地・水向上活動 従:	農地・水向上活動	開水路	実践活動	かまゆり草の植栽
6/20~6/27	8:30 ~ 18:00	4.0 時間	20	14	80.0	主: 基礎部分 従:	基礎部分	農道	実践活動	畦畔・農用地法面等の草刈り
計			155	84	457.5					
			30	19	100.0					
			30	15	105.0					
			95	50	252.5					

期間を設定し共同活動を行っている場合は、その期間と延べ人数、のべ活動時間を記載してください。

・複数の活動を同一時間帯に行っている場合は、上段に「主」となる活動、下段に「従」となる活動内容を記載してください。

【活動参加人数の該当者の扱い】

- ・「農業者」には、構成員一覧表の「2農業者」に該当する人数を記載してください。
- ・「非農業者」には、構成員一覧表の「3農業者以外」に該当する人数を記載してください。
- ・「農業者」の家族(奥さん・相父母等)は、「非農業者」に該当します。
- ・団体の場合は、その団体から活動に参加した合計人数を記載してください。(農業生産法人の場合は「農業者」欄に、老人会等の場合は「非農業者」欄に記載)
- ・「うち構成員以外」には、上記で分類できない人数を記載してください。

## (2) 遊休農地の面積

・記載値等については市町村に確認してください。

遊休農地であったことのある面積	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
耕作可能な状態に保全管理したところのある面積	500 a	500 a	100 a	300 a	100 a
現時点で農地以外に適切に利用されている面積					
現時点で農地で適切に利用されている面積					
現時点で営開されている面積					

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会長  
会長 眞野 弘 殿  
(市町村長経由)

〇〇地区農地・水・環境保全会  
代表 北海 太郎 印

調査結果集計者  
などへの日当

### 営農活動支援交付金実施状況調書

営農活動支援交付金に係る業務方法書第10条に基づき、実施状況調書を作成したので提出します。

平成●●年度収支実績 (平成■■年3月31日現在)

#### 1 先進的営農活動支援に係る営農活動支援交付金

	金額 (円)	金額 (円)		備考
		合計	〇〇	
1 前年度繰越	0	0	0	
2 先進的営農活動支援に係る営農活動支援交付金	1,974,400	1,934,400	40,000	
3 利子等	0	0	0	
合計	1,974,400	1,934,400	40,000	

実証ほの設置や調査等に係る資材の購入費、実証ほ用機械のリース費など

#### 支出の部

	金額	
	合計	〇〇
1 個人への配分	1,774,400	1,734,400
2 日当	0	0
3 購入・リース費	50,000	50,000
4 委託費	50,000	50,000
5 その他	100,000	100,000
6 次年度繰越	0	0
合計	1,974,400	1,934,400

・先進的営農活動支援に係る交付金と営農基礎活動支援に係る交付金についてそれぞれ記載します。  
・負担金を徴収した場合は、金銭出納簿で整理し、その額を収入の部・3利子等に記載してください。  
・各々の収入の部と支出の部の合計金額が同額とならなければなりません。

#### 2 営農基礎活動支援に係る営農活動支援交付金

研修会の講師や技術指導等  
専門家への謝金など

	金額 (円)		備考
	合計	〇〇	
1 営農基礎活動支援に係る営農活動支援交付金	400,000	200,000	200,000
2 利子等	0	0	0
合計	400,000	200,000	200,000

先進地視察や研修にかかる旅費、標示票設置に係る費用、アルバイト等への賃金、お茶代など

#### 支出の部

	金額 (円)		備考
	合計	〇〇	
1 日当	18,000	0	18,000
2 購入・リース費	88,000	56,000	32,000
3 委託費	60,000	30,000	30,000
4 その他	234,000	114,000	120,000
5 地域協議会への返還額	0	0	0
合計	400,000	200,000	200,000

#### 別添資料

1. 推進活動等に係る営農活動支援交付金の支出実績
2. 先進的な取組実施農家への配分額一覧表

精算(実績)に伴う道協議会への返還はこちらに該当しませんので、精算額を交付金の収入額としてください。

## 推進活動等に係る営農活動支援交付金の支出実績

(1) 営農基礎活動支援に係る営農活動支援交付金を活用した推進活動の支出

営農活動対象区域名	支出内容	支出額 (円)
〇〇	環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	20,000
	技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	94,000
	技術マニュアル	
	技術実証ほ	
	先進的取組の	56,000
	先駆的農業者	
	土壌、生物等	30,000
	特認活動 ( )	
小計		200,000
■	環境負荷低減に向けた取組に関する検討会、消費者との意見交換会等の開催等	20,000
	技術研修会や先進地調査・研修などの技術の普及・研修	100,000
	技術マニュアルや普及啓発資料の作成などの資料作成、配布	18,000
	技術実証ほ	
	先進的取組の展示効果を高めるための標示等	32,000
	先駆的農業者等による技術指導	
	土壌、生物等の調査分析	30,000
	特認活動 ( )	
小計		200,000
		400,000

・活動組織の中に複数営農活動対象区域がある場合、各区域ごとに記入します。  
また、各々の区域ごとに別の紙で作成いただいても構いませんが、その際は営農活動対象区域名を明記してください。

・各区域の小計が前ページの実施状況調書の区域毎の支出額と一致していることを確認してください。

(2) 先進的営農支援に

営農活動対象区域名	支出内容	支出額 (円)
〇〇	先進的取組農家への配分	1,734,400
	地域環境の保全等のための取組	200,000
	交付金の交付等に係る事務経費	
小計		1,934,400
■	先進的取組農家への配分	40,000
	地域環境の保全等のための取組	
	交付金の交付等に係る事務経費	
小計		40,000
合計		1,974,400



- ・活動組織全体の使途実績を記載します。
- ・複数変更している場合の( )内は、最終変更手続きの直近の値を記載してください。  
(2回変更しているのであれば、1回目の値を( )内に記載)

(様式第42-2号)

2 活動組織の交付金使途実績

( )は変更前

項 目	金 額 (円)
営農基礎活動に要する経費	400,000 ( )
先進的営農に要する経費	1,974,400 ( )
先進的な取り組みを実施する農家へ配分に要する経費	1,774,400 ( )
活動組織全体としての活動に要する経費	200,000 ( )
活動組織の次年度積立に要する経費	( )
合 計	2,374,400 ( )

注1) 前年度からの積立金がある場合は、積立金に相当する額を上段に [ ] 書きで外数として記載すること。

注2) 最終年に当たっては、「活動組織の次年度積立に要する経費」欄を削除すること。

## Ⅲ. 報告書の作成に必要な書類

### 【注意事項】

以降に示す活動記録・金銭出納簿は、証拠書類として必要ですので、5年間保存してください。

# 平成●●年度 農地・水・環境保全向上対策 活動記録

## (1) 共同活動参加人数

活動組織名：○○地区農地・水・環境保全会

実施月日	活動実施日時		活動参加人数(人)	のべ活動時間(時間)	区分	活動区分	施設又はテーマ	活動項目	備考
	時間帯	平均時間							
4月10日	10:00 ~ 12:00	2.0 時間	10	20	主：基礎部分 上段：「主」たる活動 下段：「従」たる活動	点検活動	農道	施設の点検	開水路・農地も併せて実施
4月10日	13:00 ~ 15:30	2.5 時間	15	37.5	従：農地・水向上活動	機能診断	農道	施設の機能診断	
5月30日	9:00 ~ 12:00	3.0 時間	55	165	主：農村環境向上活動 従：	計画策定	景観形成・生活環境保全	景観形成・生活環境保全計画の策定	
6月15日	8:00 ~ 10:00	2.0 時間	25	50	主：農村環境向上活動 従：	実践活動	景観形成・生活環境保全	施設等の定期的な巡回点検・清掃面のゴミ拾い	農用地・開水路・農道法
6月24日	8:30 ~ 12:00	3.5 時間	15	52.5	主：農地・水向上活動 従：基礎部分	実践活動	農道	景観形成のための施設への植栽等	農道路肩への植栽
6月25日	8:30 ~ 12:00	3.5 時間	15	52.5	主：農地・水向上活動 従：	実践活動	農道	景観形成のための施設への植栽等	開水路も併せて実施
6/20~6/27	8:30 ~ 18:00	4.0 時間	20	80.0	主：基礎部分 従：	実践活動	開水路	景観形成のための施設への植栽等	かハーフアップの植栽
計			155	71					
			84	71					
			15	15					
			0	0					
			50	21					
				0					
				185.0					

・記入上の留意点は、添付様式23-2(48ページ)を参照してください。

・本様式を使用する場合、添付様式23-2を作成する際に入力情報をものまま流用できます。

## (2) 遊休農地の面積

遊休農地であったことのある面積	耕作可能な状態に保全管理したところのある面積	現時点で農地以外に適切に利用されている面積	現時点で農地として適切に利用されている面積	現時点で営農が再開されている面積
(a)	(a)	(a)	(a)	(a)
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
500	500	100	300	100

平成28年度 農地・水・環境保全向上対策 金銭出納簿

〇〇地区農地・水・環境保全会

活動組織名:

日付	内容	収入 (円)	支出(円)				領収書 番号	残高 (円)	活動 実施日	備考 (財産の保管場所)
			日当	機械経費	購入・リース費	委託費				
5月10日	共同活動支援交付金の受取	2,522,520					2,522,520			
5月10日	お茶及び弁当代 (120円×25人、630円×10人)				9,300	1	2,513,220	4月10日	立替払い分	
5月15日	パソコンリース料(年間分)		20,000			2	2,493,220		〇〇公民館	
6月20日	カバープランツ購入費		50,000			3	2,443,220	6月25日		
6月26日	日当(カバープランツ植栽) (1000円/時間×7時間×30人)			210,000		4	2,233,220	6月25日~ 6月26日		
7月5日	事務用品 (コピー用紙その他)	1,000				5	2,232,220			
7月15日	研修講師代+振込手数料 (カバープランツ現地指導)				10,000	6	2,213,010	6月25日~ 6月26日		
7月15日	源泉徴収受け (講師代)					7	2,213,010	6月25日 ~6月26日		
8月10日	源泉徴収納付	△ 1,000					2,212,010			
2月28日	預金利息	53					2,212,063			
3月10日	融雪材購入費 (〇〇ha、口袋/20kg)		100,000			20	538,600		〇〇公民館	
3月25日	開水路雪割り(L=1.5km) (1200円/時間×4時間×25人)		20,000			22	398,600	3月20日		
3月25日	源泉徴収受け (日当)	162				23	398,762		平成20年7月納付	
3月31日	融雪材散布 (〇〇ha、延べ60人・延べ200時間)		50,000			24	148,762	3月21日~ 3月31日		
3月31日	次年度積立金 (年度積立金-未払返受け金)						148,600		148,762-162=148,600	
	合計	2,522,735	349,600	350,000	190,120	400,000	2,373,920			

・領収書に記入した整理番号(連番)を記入します。

・実際の活動実施日(期間)を記入します。

・購入した資材や日当などの内訳を分かる範囲で記入します。

・購入またはリースした財産の保管場所を記入します。

平成29年度 金銭出納簿

〇〇地区農地・水・環境保全会

活動組織名:

日付	内容	収入 (円)	支出(円)				領収書 番号	残高 (円)	活動 実施日	備考 (財産の保管場所)
			日当	機械経費	購入・リース費	委託費				
4月1日	前年度積立金	148,600					148,600			
4月1日	前年度返受け金	162					148,762			
...	...	...								
	合計	148,762					148,762		3/25返受け分	

・源泉額の借受け金を次年度に納付する場合は積立金から除いて管理します。

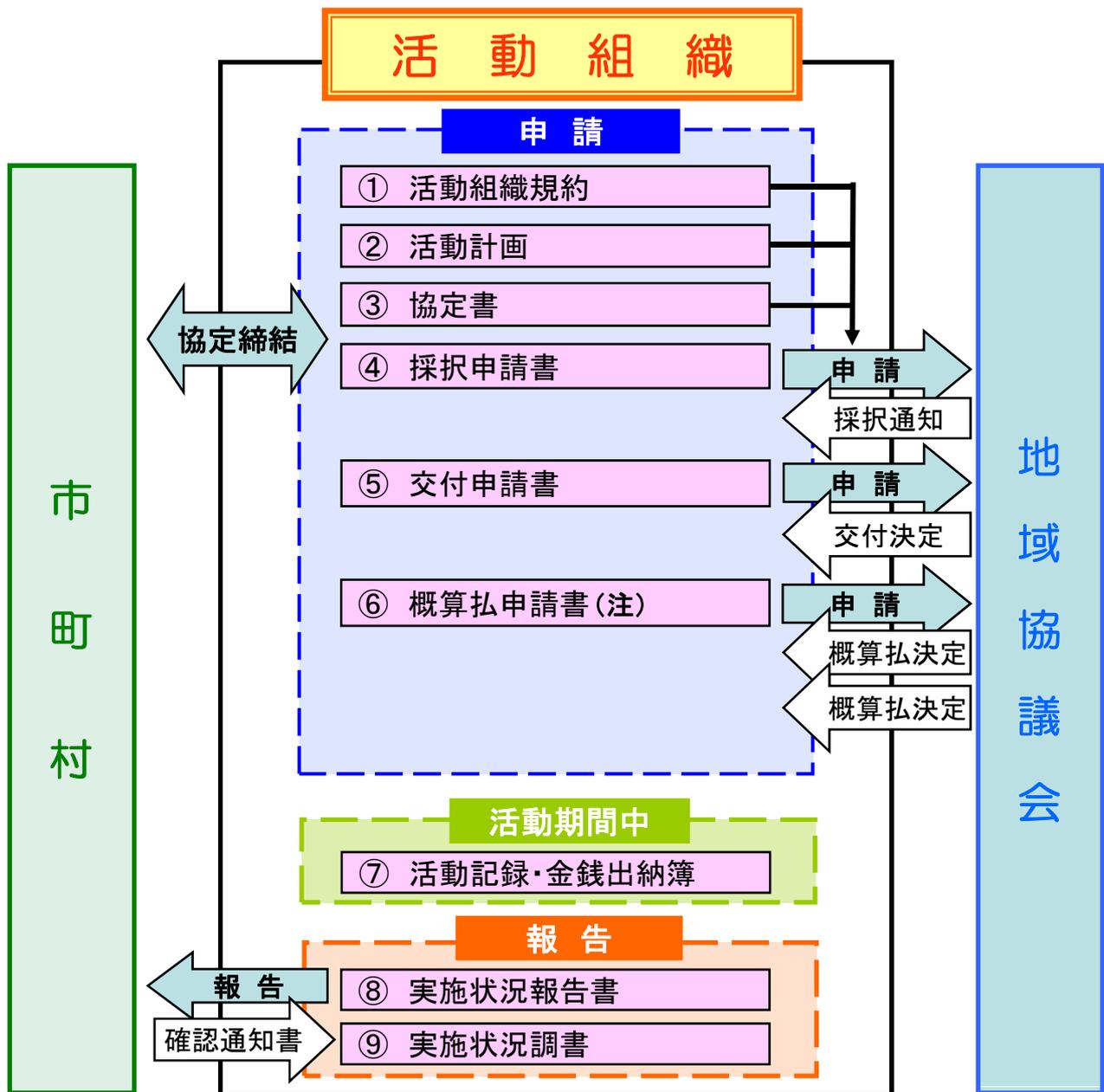
・領収書は必ず保管しておいてください。  
・領収書はレシートでも構いません。(日付、店名が記載されていない場合はメモしてください。)

※領収書は、通し番号を記入した上で、必ず保管しておいてください。(領収書の保管の「支出」には、下表を参考に該当する支出費目の欄に金額を記入します。)

支出費目  
 日当 活動参加者に対して支払った日当  
 購入・リース費 資材(碎石、砂利、セメント)の購入費、活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、パソコンなどのリース費、車両、機械等の借り上げ費、花のうち機械経費  
 活動に必要な機械(草刈り機など)の購入費、または、パソコン等の事務機器や、車両・機械等の借り上げ費  
 うち物材費 活動を実施する上で必要な資材(碎石、砂利、セメント、花の種、苗木)の購入費  
 委託費 建設業者等への外注費、事務の外注費、または、技術指導等のための外部から招く専門家等への謝金  
 その他 先進地視察や研修にかかる旅費、保険料、文具代及び光熱費の費用、アルバイト等への賃金、草刈り機や車の燃料代、役員報酬、お茶代など  
 うち役員報酬 活動組織役員  
 うち事務費等 文具代及び光熱費の費用、会場使用料、通信費  
 うちその他 先進地視察や研修にかかる旅費、保険料、アルバイト等賃金、草刈り機や車の燃料代、お茶代など上記以外のもの

※共同活動支援交付金と営農活動支援交付金は、別々の金銭出納簿で管理しましょう。

# (参考) 事務手続の流れ



※ ①～⑨は書類作成の順番。①～④は初年度のみ。⑤～⑨は毎年度作成。

注 先進的営農支援は取組終了後に概算払申請書を提出することができます。

区分	書類	マニュアルのページ	標準的な事務スケジュール
申請書類	① 活動組織規約	1	前年度の3月頃まで
	② 活動計画	11	
	③ 協定書	24	4月頃
	④ 採択申請書	26	4月頃 (申請期限6月30日)
	⑤ 交付申請書	28	5月頃
	⑥ 概算払申請書(注)	32	5月頃
報告書の作成に必要な書類	⑦ 活動記録	57	活動期間中
	金銭出納簿	58	
報告書類	⑧ 実施状況報告書	34	3月頃
	⑨ 実施状況調書	49	3月頃

※報告書類(⑧、⑨)の提出期限については、市町村にお問い合わせ下さい。

# — 書類の作成に関する問い合わせ先 —

書類の作成に関するお問い合わせは、各市町村の農地・水・環境保全向上対策担当あてにお願いします。

## ■北海道農地・水・環境保全向上対策協議会

<p>[ 事務局 ]</p> <p>・ 水土里ネット北海道水土里推進部 農地・水・環境保全支援グループ</p>	<p>(TEL) 011-221-2292</p> <p>(FAX) 011-200-5352</p>
---	---

## ■北海道農政部

<p>[ 共同活動支援関係 ]</p> <p>・ 農村振興局農村設計課 農村活性化グループ</p>	<p>(TEL) 011-204-5399</p> <p>(FAX) 011-232-0027</p>
<p>[ 営農活動支援関係 ]</p> <p>・ 食の安全推進局食品政策課 クリーン・有機農業グループ</p>	<p>(TEL) 011-204-5431</p> <p>(FAX) 011-232-7334</p>



農地・水・環境保全向上対策